⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 3 : 00 P.M, 10 July 2015

⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 3 : 00 P.M, 28 August 2015

⑹　Contact point for tender documentation : Satoru Teranishi, General Affairs Unit, Facilities Planning Division, Facilities and Environment Department, Yamaguchi University, 1677―1 Yoshida Yamaguchi-shi 753―8511 Japan, TEL 083―933―5120

入札公示

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり技術提案書の提出を招請します。

平成27年6月11日

独立行政法人都市再生機構
宮城・福島震災復興支援本部
総務企画部長　八代　真介

◎調達機関番号　599　◎所在地番号　04

1　業務概要

⑴　品目分類番号　42

⑵　業務名称　（仮称）いわき市泉町本谷地区復興公営住宅基本設計等業務

⑶　履行場所　福島県いわき市泉町本谷竹花地内

⑷　業務内容　復興公営住宅建設に係る建築（配置及び建物）、電気設備、機械設備、土木、造園工事の基本設計・目標工事費算定設計・積算、交付金関連資料の作成、許認可等に関する行政協議資料等の作成

⑸　履行期間　平成27年９月下旬から平成30年３月30日（予定）

（１次指定）　建築（配置及び建物）、電気設備、機械設備、土木、造園工事の基本設計・目標工事費算定設計の完了、数量積算の完了　平成27年９月下旬から平成28年１月４日（予定）

（２次指定）　建築（配置及び建物）、電気設備、機械設備、土木、造園工事の積算の完了　平成27年９月下旬から平成28年３月31日（予定）

2　参加資格　技術提案書の提出者は、⑴に掲げる資格を満たしている単体企業又は⑵に掲げる資格を満たしている設計共同体であること。

⑴　単体企業

①　独立行政法人都市再生機構会計実施細則（平成16年独立行政法人都市再生機構達第95号）第331条及び第332条の規定に該当する者でないこと。

②　当機構の東日本地区における平成27・28年度測量・土質調査・建設コンサルタント等業務に係る一般競争（指名競争）参加資格について、「建築設計」の業種区分の認定を受けていること。

③　当機構から本件業務の実施場所を含む区域を措置対象区域とする指名停止を受けている期間中でないこと。

④　暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者でないこと。

⑤　業務実績として、以下に示す基本設計及び実施設計業務について、平成17年度以降において、元請として受注し、完了した実績をそれぞれ１件以上有すること。（対象業務は、施工中の建物も含めるものとします。）

・３階以上かつ延床面積5,000㎡以上のＲＣ造の集合住宅の基本設計及び実施設計業務（以下、「同種業務」という。）

※基本設計業務及び実施設計業務は、それぞれが別の建物の業務も可とする。

⑵　設計共同体　⑴に掲げる条件を満たしている者（⑴①から④については全ての構成員に必要な条件、⑴⑤については代表者に必要な条件）により構成される設計共同体であって、「競争参加者の資格に関する公示」（平成27年６月11日付宮城・福島震災復興支援本部総務企画部長）に示すところにより、宮城・福島震災復興支援本部総務企画部長から（仮称）いわき市泉町本谷地区復興公営住宅基本設計等業務）にかかる設計共同体としての競争参加者の資格（以下「設計共同体としての資格」という。）の認定を受けている者であること。

3　技術提案書の提出者を選定するための基準

⑴　建設コンサルタント登録規程（昭和52年４月15日建設省告示第717号）その他の登録規程に基づく登録状況

⑵　専門分野別の技術職員の状況

⑶　同種業務の実績

⑷　配置予定技術者の資格、同種業務の実績の内容及び手持ち業務の状況

4　技術提案書を特定するための基準

⑴　配置予定技術者の資格、同種業務の実績の内容

⑵　業務実施方針　取組体制、設計作業の進め方、スケジュール管理、品質管理・コスト管理

⑶　評価テーマに対する技術提案の内容　提案の的確性・独創性・実現性

5　手続等

⑴　担当支社等　〒983―0852 宮城県仙台市宮城野区榴岡４－６－１　東武仙台第１ビル７階　独立行政法人都市再生機構　宮城・福島震災復興支援本部　総務企画部　経理チーム　電話022―355―4652　ファクシミリ022―291―8891

⑵　説明書の交付期間・場所・方法　説明書の交付を希望する場合は、配付のほか、宅配便着払いにて送付する。

①　配付の場合

［交付期間］　平成27年６月11日から平成27年６月25日までの土曜日、日曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日（以下「祝日」という。）を除く毎日、午前10時から午後４時（ただし、正午から午後１時の間は除く。）まで。

［交付場所］　〒163―1382 東京都新宿区西新宿６－５－１　新宿アイランドタワー17Ｆ　独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部設計部復興住宅チーム　電話03―5323―2647　ファクシミリ03―5323―2451

②　宅配便着払いにて送付の場合

申込書をＦＡＸにて下記の期間に送付し、申し込むこと。（書式については、独立行政法人都市再生機構ホームページに掲載されている掲示文を参照）（送料は交付申込者の負担とする。）

設計部復興住宅チームにてＦＡＸ受領後、購入申込書を独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部コピーセンター受託業者「株式会社ブルーホップ」（以下「コピーセンター」という。）に回付した時点で、申込者とコピーセンターとの間で説明書販売契約が成立するものとする。

コピーセンターは、ＦＡＸ受領後、３営業日後（土曜日、日曜日及び祝日は営業日として数えない。）までに、説明書が申込者に到着するように発送する。３営業日を過ぎても説明書が到着しない場合は、設計部復興住宅チームに電話にて確認すること。

［交付期間］　平成27年６月11日から平成27年６月25日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前10時から午後４時（ただし、正午から午後１時の間は除く。）まで。

［申込先］　独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部コピーセンター受託業者　株式会社ブルーホップ

［送信先］　ＦＡＸ03―5323―2451

［問合先］　〒163―1382 東京都新宿区西新宿６－５－１　新宿アイランドタワー17Ｆ　独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部設計部復興住宅チーム　電話03―5323―2647

⑶　参加表明書の提出期限並びに場所及び方法

［提出期限］　平成27年６月25日（木）午後４時まで

［提出場所］　〒163―1382 東京都新宿区西新宿６－５－１　新宿アイランドタワー17Ｆ　独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部設計部復興住宅チーム　電話03―5323―2647　ファクシミリ03―5323―2451

［提出方法］　あらかじめ提出日時を連絡のうえ持参すること。郵送又は電送によるものは受け付けない。

⑷　技術提案書の提出期限並びに提出場所及び方法

［提出期限］　平成27年８月17日（月）午後４時まで

［提出場所］　上記⑶に同じ。

［提出方法］　上記⑶に同じ。

6　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　契約保証金　納付すること。

ただし、金融機関又は保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。